

[26] セネガル

1. セネガルの概要と開発課題

(1) 概要

セネガルは、1960年の独立以来、一度もクーデターを経験しておらず内政上高い安定を維持している。1976年に複数政党制を導入し、2000年3月の大統領選挙では平和裡に政権交代が行われた。またワッド大統領が再選した2007年2月の大統領選挙、2009年3月の地方選挙も、大きな混乱もなく実施されるなど民主主義が定着している。

20年来の内政上の課題となっている南部カザマンス地方の分離独立問題を巡っては、依然として政府-反政府勢力間の和平交渉の停滞や一時的な治安の悪化等不安定要素が存在している。

外交面では、穏健な現実路線外交を基本としており、旧宗主国のフランスをはじめ多くの先進国、中東諸国、アジアや中南米の新興国と友好関係を築いているほか、2008年3月にはイスラム諸国会議機構（OIC：Organization of the Islamic conference）サミットをダカルで開催するなどプレゼンス強化を図っている。また、AU等にも積極的に関与し地域紛争終結に向けた仲介役を務める等、アフリカ外交において重要な地位を占めている。

経済面では、1994年の域内通貨切り下げ、国営企業の民営化等、様々な構造改革を断行することによって、経済は成長基調に乗り、特に2003年以降は民間投資が伸び、海外からの送金も増加したことから、2003年から2007年は平均5%台の高いGDP成長率を維持し、インフレ率も比較的強く抑制されるなど概ね順調なマクロ経済成長を遂げていた。またセネガルは、2004年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もセネガルに対する債務を免除した。この結果、セネガルの債務指標は大幅に改善した。しかし、近年の食糧及び石油価格の高騰による補助金支出増加等により、一時財政が急激に悪化した。さらに、世界金融経済危機の影響も受け、2009年経済成長率は1.5%と成長は失速傾向にある。

全人口に対する貧困人口の割合は、1994年の68%から2007年には48%へと改善してきたものの、貧困人口の絶対数は増加している。また地方と都市の地域間格差、人口増加、都市部への流入、貧富の格差拡大、不法移民、砂漠化等の問題を抱えており、セネガルは依然として脆弱な経済・社会・環境構造の上に立脚している。

(2) PRSP II

セネガル政府は、2006年に改訂したPRSP II（2006～2010年）において、貧困削減のための優先目標を設定し、①「富の創出」、②「基礎社会サービス」、③「社会保護と災害予防と管理」、④「グッドガバナンスと地方開発」を4本の柱としている。特に「富の創出」に対して、セネガル政府は首相府主導で「経済成長戦略（SCA：Stratégie de Croissance Accélérée）」を打ち出し、経済成長を強く志向した経済開発を目指している。またワッド大統領はNEPAD案件策定にイニシアティブを発揮し、大規模な経済インフラ整備を提唱している。現在、第三次貧困削減戦略文書（PRSP III：2011～2015年）を作成中。

セネガル政府及び援助国の間では、PRSP/PRSP IIが開発戦略の基本的枠組であるとの共通認識があり、これに整合する公共投資3か年プログラム（PTIP：Programme Triennal d'Investissements Publics）、環境、司法、教育、保健の4セクターにおける中期支出枠組（CDSMT：Cadre de Dépenses à Moyen Terme）、各セクタープログラム等が策定されている。

セネガル

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	12.2	7.5
出生時の平均余命	(年)	56	52
G N I	総 額 (百万ドル)	13,168.02	5,519.94
	一人あたり (ドル)	980	670
経済成長率	(%)	3.3	-0.7
経常収支	(百万ドル)	-	-363.29
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,860.78	3,753.92
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	1,452.67
	輸 入 (百万ドル)	-	1,839.90
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-387.23
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	5.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	16.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	50.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.1	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,057.72	811.66
面 積	(1000km ²) ^(注2)	197	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	922.00	1,973.62
	対日輸入 (百万円)	3,706.50	5,337.71
	対日収支 (百万円)	-2,784.49	-3,364.09
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	2
セネガルに在留する日本人数 (人)		203	207
日本に在留するセネガル人数 (人)		304	19

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.2(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14.5(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	41.9(2005-2008年)	26.9
	初等教育就学率 (%)	72.9(2001-2015年)	43(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	102(2008年)	72
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	41(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	57(2008年)	164(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	108(2008年)	149
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	980(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	1.0(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	280(2008年)	190
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,925(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	69(2008年)	61
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51(2008年)	38
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4(2008年)	5.7
人間開発指数 (HDI)		0.411(2010年)	0.331

2. セネガルに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1976年に対セネガル経済協力を開始して以来、政変や紛争などで中断されることなく、基礎生活分野（保健、教育、水）、環境、農業、水産、インフラの分野を中心に、支援を継続してきた。

(2) 意義

セネガルは西アフリカの中心国の一つであると共に、AU内でも重要な地位を占めている。また、TICADプロセスに積極的に参加するなど我が国とは良好な関係を維持している。セネガルへの支援は、二国間の緊密な友好・協力関係を深化させるだけでなく、西部アフリカ地域全体の安定と発展に貢献すると期待できることから、我が国のODA大綱の「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」という理念にも合致し、その意義は大きい。さらに、世界銀行、IMFの支援の下、経済の安定と貧困からの脱却に自立的かつ積極的に取り組むセネガルの自助努力を我が国としてODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困撲滅」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

セネガル政府は、PRSPの改訂やSCAの策定にみられるように、貧困削減を実現するにあたって、依然社会開発を重視しつつも、経済成長を強く志向する経済開発を目指している。我が国は、このようなセネガル政府の現状にかんがみながら、PRSPⅡ等のセネガルの開発計画を踏まえると共に、TICADⅣにおいて採択された「横浜宣言」、「横浜行動計画」、フォローアップメカニズム等を念頭に置きつつ、「社会開発と経済開発のバランスのとれた国づくり～社会開発を重視しつつ、持続的な経済成長を展望した（見据えた）支援～」との標題を大目標に設定し、まずは引き続き社会開発を重視した支援を実施しつつも徐々に持続可能な経済開発における支援を拡充していく方針である。

(4) 重点分野

基本方針「社会開発と経済開発のバランスの取れた国づくり」の実現を支援するために、我が国が重点を置いて支援すべき中目標として「地方村落における貧困層の生活改善」と「持続的な経済成長のための基盤づくり」の2つを設定し、更に以下のとおり各中目標に2つの小目標を設定し、支援する。

(イ) 地方村落における貧困層の生活改善

セネガル

「地方村落開発」及び「基礎社会サービスの向上」を小目標に据え、地域住民自らが基礎社会サービスの管理に参画し、地方村落における貧困削減に取り組み、急激な都市化の回避や地方村落から経済成長につながる環境づくりを目的とする社会開発を行う。

(ロ) 持続的な経済成長のための基盤づくり

「地場産業の振興とその基盤整備」と「産業人材育成」を小目標に据え、貧困層の雇用を創出し、所得向上をもたらす潜在力のある地場産業の振興、人材育成を行うとともに、村落から域内市場へのアクセス改善、インフラ基盤の整備に取り組む。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、我が国が継続して支援している水、農業分野を中心に実施した。また、セネガルは、2009 年、洪水で大きな被害を受けたこと、また、コペンハーゲン合意を承認するなど気候変動分野で積極的な取組を行っていることから、環境分野も支援の対象とした。技術協力については、教育、農業、保健分野で専門家派遣、第三国研修等を実施した。

(6) その他類点・備考点

(イ) カザマンズ地方については治安状況を注視し、当面は国際機関を通じた支援を有効に活用する。

(ロ) セネガルでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

- (1) 数多くの他のドナーもセネガルを西アフリカ地域の重点国として支援しており、近年では、特にイスラム系開発機関、中国、インドや民間セクターなどの新興パートナーがプレゼンスを高めてきている。
- (2) 援助協調については、世界銀行、UNDP を共同議長として 3 ヶ月に 1 度開催される開発パートナー会合があり、農業、教育、保健、給水やカザマンズ問題等テーマ別作業部会が存在する。また、2009 年 1 月より、当地主要 12 ドナーから成る技術・資金協力パートナー協議委員会が設置された。現在のメンバーは、日本、米国、イタリア、カナダ、スペイン、ドイツ、フランス、世界銀行、UNDP、UNICEF、AfDB 及び EU。同委員会は、ドナー全体会合の事務局を務め、テーマ別作業部会の取りまとめ、セネガル政府との対話の準備、援助協調に係る情報交換等のための、質の高い協議を目的とし、毎月会合が開催されている。
- (3) 2008 年に財政支援枠組文書が署名されたが、従来のプロジェクト型支援の有効性も認識されており、セクターによってはドナー間の援助協調が進み、共通ポジションを形成し、セクター別の援助協調枠組文書の署名等も行われている。
- (4) 援助協調に積極的に参加するためにも、可能な限り現地の ODA タスクフォース・メンバーが各種ドナー会合に参加しており、ドナー間での情報共有、意見交換等に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	9.60	21.11	18.49 (18.27)
2006年	—	18.73	15.89 (15.59)
2007年	—	8.20	13.77 (13.61)
2008年	—	23.50	14.73 (14.45)
2009年	—	39.26	18.47
累 計	155.20	993.17	324.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	9.62	18.33	27.95
2006年	—	20.08	14.41	34.49
2007年	—	18.59	13.36	31.95
2008年	3.19	7.89	14.05	25.13
2009年	3.83	25.32	17.58	46.74
累 計	-19.09	847.02	280.07	1,107.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 509.77	日本 50.42	米国 49.79	ドイツ 33.08	カナダ 24.56	50.42	755.46
2005年	フランス 156.99	スペイン 82.48	米国 44.73	ドイツ 34.31	日本 27.95	27.95	443.82
2006年	フランス 287.47	米国 37.72	ドイツ 34.84	日本 34.49	ベルギー 22.80	34.49	509.11
2007年	フランス 176.66	カナダ 47.91	スペイン 41.56	米国 39.24	日本 31.95	31.95	450.91
2008年	フランス 189.03	カナダ 73.31	米国 71.63	スペイン 59.12	オランダ 37.90	25.13	544.16

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 165.79	CEC 58.91	AfDF 54.24	IFAD 11.35	GEF 5.34	7.55	303.18
2005年	IDA 170.94	CEC 32.77	AfDF 17.30	IFAD 12.67	GFATM 11.91	-5.49	240.10
2006年	IDA 116.52	AfDF 63.25	CEC 33.71	IMF 20.39	GFATM 13.52	55.16	302.55
2007年	IDA 132.65	CEC 95.25	AfDF 56.24	GFATM 7.87	GEF 7.65	89.97	389.63
2008年	CEC 134.68	IDA 133.48	AfDF 85.96	IMF 38.35	GFATM 12.42	60.22	465.11

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	145.60億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	882.37億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	243.85億円 研修員受入 1,511人 専門家派遣 202人 調査団派遣 1,378人 機材供与 2,243.79百万円 協力隊派遣 579人 その他ボランティア 1人
2005年	9.60億円 バマコダカール間南回廊道路改良・交通促進計画 (9.60)	21.11億円 沿岸地域植林計画 (国債5/5) (0.81) 地方村落給水計画 (2/2) (3.55) セネガル国営放送局 (RTS) TV放送機材整備計画 (7.26) 初等教育教員養成校整備計画 (6.42) 食糧援助 (2.70) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.37)	18.49億円 (18.27億円) 研修員受入 718人 (704人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 114.21百万円 (114.21百万円) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) (58人)

セネガル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	な し	18.73億円 小中学校教室建設計画 (9.96) 食糧援助 (3.50) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27)	15.89億円 (15.59億円) 研修員受入 794人 (763人) 専門家派遣 45人 (43人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 63.30百万円 (63.30百万円) 留学生受入 25人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (1人)
2007年	な し	8.20億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.20)	13.77億円 (13.61億円) 研修員受入 89人 (86人) 専門家派遣 51人 (51人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 89.24百万円 (89.24百万円) 留学生受入 32人 (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	23.50億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画 (詳細設計) (0.63) 緊急給水計画 (10.00) 第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画 (詳細設計) (0.15) 食糧援助 (1件) (8.60) 貧困農民支援 (1件) (3.90) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.22)	14.73億円 (14.45億円) 研修員受入 122人 (114人) 専門家派遣 37人 (33人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 29.83百万円 (29.83百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (40人)
2009年	な し	39.26億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画 (4.56) 第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画 (1.21) タンバクンダ州給水施設整備計画 (13.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) 食糧援助 (9.10) 貧困農民支援 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.59)	18.47億円 研修員受入 110人 専門家派遣 44人 調査団派遣 70人 機材供与 0.80百万円 協力隊派遣 53人 その他ボランティア 1人
2009年度までの累計	155.20億円	993.17億円	324.24億円 研修員受入 3,288人 専門家派遣 405人 調査団派遣 1,557人 機材供与 2,541.16百万円 協力隊派遣 801人 その他ボランティア 6人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
総合村落林業開発計画プロジェクト	00. 1～08. 3
保健人材開発促進プロジェクト	01.11～06.10
安全な水とコミュニティ活動支援計画	03. 1～06. 1
青少年STI/HIV感染予防啓発プロジェクト	05. 2～07. 3
衛生教育・施設維持管理計画	05. 4～06. 3
サルームデルタにおけるマングロープ管理の持続性強化プロジェクト	05.11～08. 3
地理情報管理強化プロジェクト	05.11～08.12
安全な水とコミュニティ活動支援計画フェーズ 2	06.12～10. 3
理数科教育改善プロジェクト	07.12～10.12
教育環境改善プロジェクト	07. 5～10. 5
農村自立発展プロジェクト	08. 1～11. 3
サンレイ零細漁村女性と子供の地位向上プロジェクト	08. 8～11. 7
タンバクンダ州及びケドゥグ州母子保健サービス改善プロジェクト（別称：安全なお産プロジェクト）	09. 1～11.12
漁民リーダー育成・零細漁業組織強化プロジェクト	09. 6～13. 3
セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト	10. 1～13.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業資源評価・管理計画調査	03. 6～06. 9
稲作再編計画調査	04.11～06.10
地方教育行政強化計画調査	05.11～07.11
タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画調査	08. 1～10. 3

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
タンバクンダ州給水施設整備計画準備調査	09. 3～11. 3
持続的資源管理による地方村落開発計画プログラム準備調査	09. 7～09. 8
ボドール灌漑地区整備計画準備調査(その 1)	09. 8～09.10
第二次セネガル・日本職業訓練センター拡充計画準備調査(その 1)	09.10～10.12
ボドール灌漑地区整備計画準備調査(その 2)	10. 1～11. 1
サンレイ水産物加工場整備計画準備調査(その 1)	10. 2～10. 4

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ティバワンス第11小学校整備計画
ティバワンス第10小学校整備計画
クールジョボ小学校整備計画
ソーカンドファンデューフ小学校整備計画
路上の子供のためのセンター建設計画
ジョスモン中学校整備計画
障害のある子供のためのセンター整備計画
国立輸血センター機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。